

米4-6月期のGDP改定値は上方修正

—2018年の米国経済は3%程度の成長となる可能性高まる—

- 米国の4-6月期実質GDPの改定値は前期比年率+4.2%へ上方修正され、米国経済が力強く成長している姿が改めて示されました。
- 7-9月期については、反動による減速が見込まれますが、10-12月期には再度持ち直すものと予想されます。トランプ政権の保護貿易主義がリスク要因ではあるものの、2018年の米国の実質GDPは3%程度の成長になる可能性が高まっているとみられます。

4-6月期実質GDPは潜在成長率を大きく上回る成長

米国の4-6月期実質GDP（改定値）は、前期比年率+4.2%と速報値（同+4.1%）から上方修正されました（図表1）。

主な項目の寄与度を見ると、個人消費（前期比年率+2.55、速報値同+2.69）、設備投資（同+1.13、速報値同+0.98）、住宅投資（同▲0.06、速報値同▲0.04）、在庫投資（同▲0.97、速報値同▲1.00）、純輸出（同+1.17、速報値同+1.06）となりました。

4-6月期の改定値では、設備投資と純輸出の上方修正が主な押し上げ要因となりました。純輸出の改善は、輸入の減少によるものであることには留意が必要ですが、在庫投資によるマイナス寄与の影響を除けば、成長率は前期比年率+5.2%となります。4-6月期の米国経済は、潜在成長率を大幅に上回る強い成長だったと言えます。

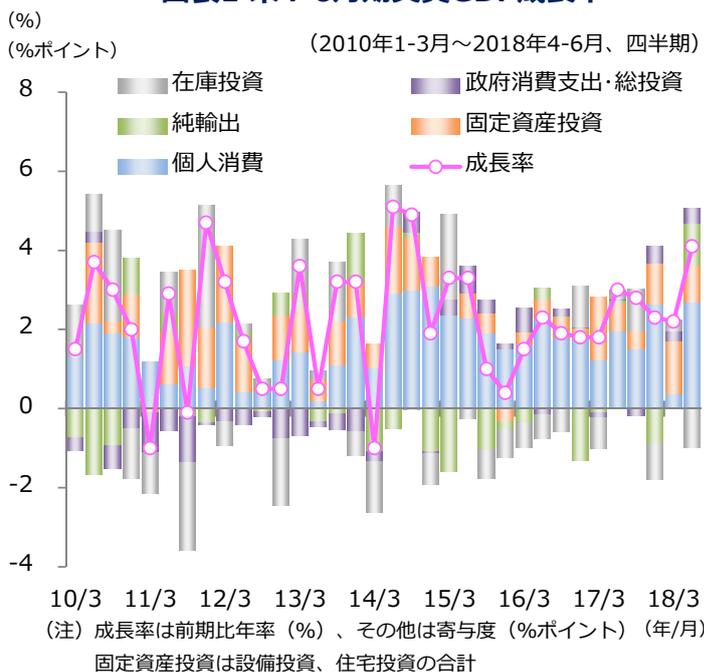
消費者センチメントは極めて良好

足元の米国経済の状況を見ると、8月の消費者信頼感指数は133.4と、2カ月連続で上昇し、2000年10月以来の高水準となっています（図表2）。

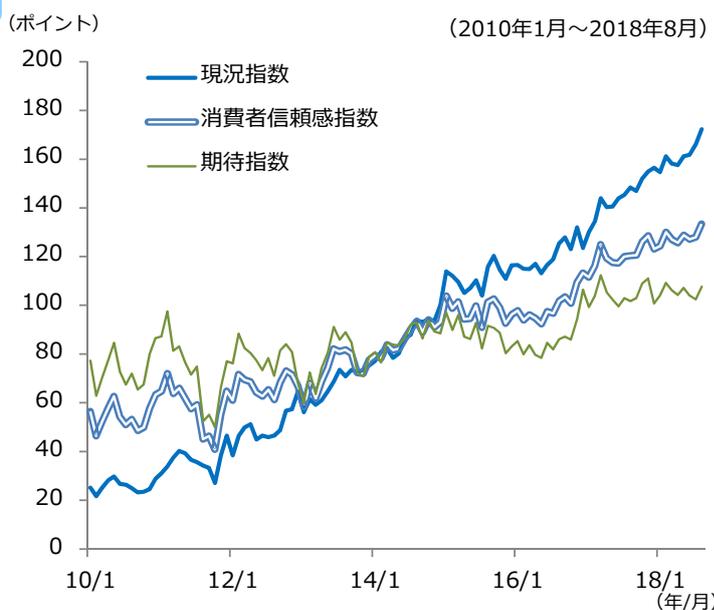
消費者信頼感指数は現況指数が全体の改善を牽引していますが、8月は期待指数も大きく改善しました。期待指数が改善に転じた背景には、7月25日に開催された米EU首脳会談で、通商協議を継続し、追加関税を当面見送ることで大枠合意したことにより、目先の不透明感が後退したことがあるとみられます。

ほぼ完全雇用となっている雇用情勢や、減税、株高などにより、消費者の足元の景況感は極めて良好な状態にあると言えます。

図表1 米4-6月期実質GDP成長率



図表2 コンファレンスボード消費者信頼感指数



(図表1・2出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

住宅販売は価格上昇などにより減速傾向

7月の新築住宅販売件数は、前月比▲1.7%の年率62.7万件となり2カ月連続で減少しました(図表3)。

関税引き上げによる建設資材のコストアップや、用地不足・人手不足などにより、手頃な価格帯の物件供給が困難になっていることが、販売の抑制要因となっています。

また、7月の中古住宅販売件数も、前月比▲0.7%の年率53.4万件となり、4カ月連続で減少しました。

買い手の購入意欲は引き続き強いものの、中古住宅の供給不足が深刻化しており、需給逼迫により価格が上昇していることが販売の抑制要因となっています。

7月のコア資本財受注はますますのスタート

設備投資の先行指標である7月のコア資本財(航空機を除く非国防資本財)受注は前月比+1.4%と、4カ月連続で増加しました(図表4)。

コア資本財受注は、1-3月期にモメンタムが鈍化していましたが、その後は持ち直しの動きとなっています。4-6月期は前期比+2.6%と、1-3月期の同+0.4%から伸びました。7月単月についても4-6月期と比べて+2.1%となっており、堅調さを維持しています。また、GDPの算出に使用されるコア資本財出荷も7月は前期比+1.6%と、4-6月期(同+1.0%)から伸び率を高めており、7-9月期として、ますますのスタートを切ったと言えます。

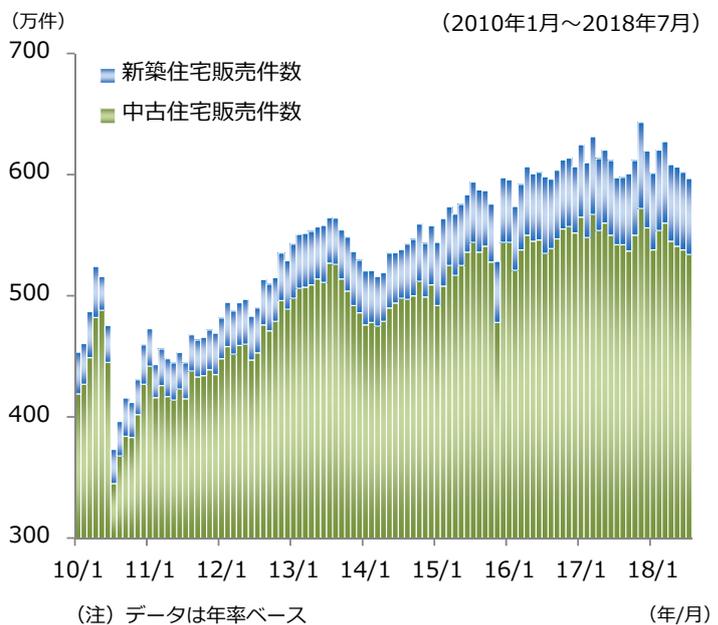
2018年の米国経済は3%程度の成長を予想

年後半の米国経済を見通すと、4-6月期に好調だった個人消費は7-9月期に反動から減速する可能性があります。良好な消費者センチメントが下支えとなり、年末にかけては持ち直すものとみられます。

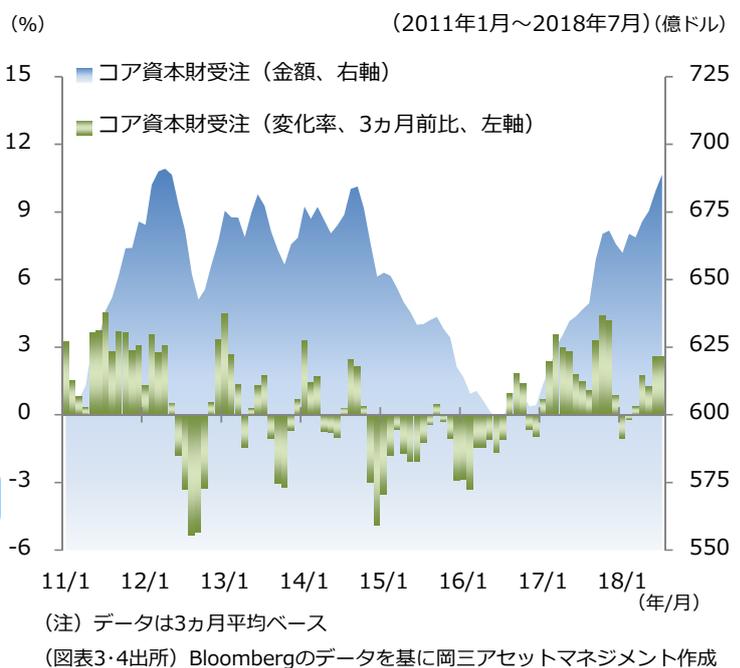
また、住宅投資は、供給不足や価格上昇がネックとなり、当面、減速傾向が続くとみられますが、潜在的な需要は強いことから一定の底堅さを維持するものと予想されます。一方、設備投資については、潜在成長率を上回る経済成長を背景に、年後半にかけて拡大することが見込まれます。米中間の貿易摩擦などがリスク要因ではあるものの、2018年の米国経済は3%程度の成長となる公算が高まっていると考えられます。

以上(作成:投資情報部)

図表3 新築・中古住宅販売件数



図表4 コア資本財受注



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度
※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- 監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社
事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）